



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年10月15日

上場会社名 株式会社市進ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4645 URL <http://ir.ichishin.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福住 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員統括本部副本部長 (氏名) 尾和 保弘 (TEL) 047-335-2840
 四半期報告書提出予定日 2020年10月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の連結業績(2020年3月1日～2020年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	7,390	△7.3	△29	—	△289	—	△526	—
2020年2月期第2四半期	7,970	0.8	△112	—	△237	—	△244	—

(注) 包括利益 2021年2月期第2四半期 △528百万円(—%) 2020年2月期第2四半期 △231百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第2四半期	△49.68	—
2020年2月期第2四半期	△24.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	11,991	1,624	13.5
2020年2月期	11,949	2,237	18.7

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 1,618百万円 2020年2月期 2,233百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,061	△2.4	109	△64.7	△240	—	△614	—	△57.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年2月期2Q	10,604,888株	2020年2月期	10,604,888株
2021年2月期2Q	57株	2020年2月期	57株
2021年2月期2Q	10,604,831株	2020年2月期2Q	9,982,852株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急速な悪化が続き、政府による緊急事態宣言解除後に個人消費はやや持ち直しの動きが見られたものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

教育サービス業界におきましては、2020年度からの新たな大学入学共通テストの開始、小学校での英語教科化、ICT教育への対応、保育・学童ニーズの高まりなどにより経営環境が大きく変化中、今般の新型コロナウイルス感染症への対応策として映像授業のご家庭への配信やオンライン授業の提供など新たな学習環境の整備にも注目が集まるなど、当業界に対する社会の関心は引き続き高まっております。

このような状況のもと、当社グループの学習塾事業におきましては、千葉県、東京都東部地域、茨城県の3つの地域をドミナントエリアと定め、合格実績における地域一番塾の確立に取り組みながら集客力を高めてまいります。併せて映像授業ウイングネットなどのコンテンツ事業や日本語学校事業、さらには教育サービスで培ったノウハウを活用したデイサービスやグループホームなどの介護事業にも注力し、事業領域と対象顧客の拡大を図っております。

学習塾事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による政府の緊急事態宣言が5月下旬に解除されたことで、各教室での対面授業を順次再開する一方、生徒・保護者の皆様と職員の安全面確保からオンライン授業も継続し、オフラインとオンラインの融合という新たな形で展開してまいりました。夏期講習におきましては各地域の学校の夏休みの日程が例年に比べ短縮される傾向にありましたが、学校の夏休みの日程以外にも夏期講習の時間を確保し、春先の学校休校期間中同様、通塾生に学習の遅れを生じさせず、かつ学力強化を図れるよう取り組んでまいりました。また、「市進学院」「市進予備校」を運営する株式会社市進および株式会社市進東京におきましては、練馬、町田、生田、茂原の各教室で既存拠点をスリム化し「市進オンラインスクール」を新たに開校いたしました。『自宅が市進』というキャッチフレーズを掲げWEB授業と担当者による双方向オンライン指導により全国からの申込みを可能としております。なお、各拠点をスリム化したことで翌連結会計年度には費用削減効果も見込まれます。

在籍生徒数につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により前年同期を下回って推移しておりますが、「市進学院」の9月入会者数は前年同時期を上回るなど徐々に回復傾向も見られ、株式会社市進、株式会社市進東京で前年同期比8.7%減、株式会社個学舎の直営教室で同10.1%減と第1四半期連結会計期間の前年同期比にくらばマイナス幅が縮まっております。株式会社茨進の生徒数は前年同期比1.5%減と第1四半期連結会計期間に引き続きコロナ禍の中、低いマイナス幅で推移できております。なお、7月から茨城県水戸市の有限会社典和進学ゼミナールが当社グループに加わりました。株式会社茨進、株式会社PoemiXと連携し、茨城県内の合格実績をより強固なものとし、集客力を高めてまいります。

また、コロナ禍での学校休校など不安を抱えられている生徒・保護者の皆様に向けて、昨年の生徒との比較と全国での学力比較により個人ごとの学習状況を分析し、今後の学習に役立てていただけるよう10月に「全国学びの比較テスト」を緊急実施いたします。

映像配信事業の株式会社ウイングネットにおきましては、オンライン学習会を活用し、各加盟校の皆様とともに、コロナ禍で生徒の学習の量と質をどのように担保していくかを共有し、新規加盟校となる学習塾の皆様に対しては様々な学習指導の具体的提案を行うことで加盟校数の維持・増加につなげてまいりました。夏期講習においては、9月末までを拡大夏期講習として、ウイングネットの各担当が加盟校の皆様のフォローをし、また新型コロナウイルス感染症対策としては、自宅配信環境提供などの支援策も継続いたしました。その結果、加盟校数、加盟校における受講者数は引き続き堅調に推移しております。

介護事業におきましては、株式会社市進ケアサービス、株式会社時の生産物、有限会社敬愛において、高齢者の皆様を対象とする非常に厳しい環境の中、新型コロナウイルス感染症の防止策を徹底した上で、デイサービス、グループホームなどの営業を従来同様に継続することができております。7月からは、神奈川県横浜市で、障がい者総合支援事業も含め総合的な介護事業に取り組む株式会社ゆい、東京23区で小規模デイサービスを運営する株式会社プレジャー・コムが新たに当社グループに加わり、介護事業にさらに注力してまいります。

日本語学校を運営しております株式会社江戸カルチャーセンター、旅行会社を運営しております株式会社アイウイングトラベルにつきましては、外務省による各国への往來の中止勧告に加え、4月に政府から発令された非常事態宣言によって不要不急の外出自粛が要請されるなど、企業活動の前提が大幅に制限される未曾有の事態となり、事

業運営を大幅に縮小せざるを得ない状況となりました。

費用面におきましては、主に学習塾事業において、生徒・保護者の皆様のご理解のもと授業の実施を映像配信やオンライン映像授業の提供という形で進めた点から、通常時の授業実施に関連する人件費等を節減できております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は7,390百万円(前年同四半期比92.7%)、営業損失は29百万円(前年同四半期営業損失112百万円)、持分法による投資損失154百万円の計上などにより経常損失は289百万円(前年同四半期経常損失237百万円)となりました。また、新型コロナウイルス感染症による損失212百万円の計上などにより親会社株主に帰属する四半期純損失は526百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失244百万円)となっております。

翌連結会計年度に向けては、映像コンテンツ事業と介護事業の伸長に加え、学習塾部門において、主に次年度以降、継続予定の生徒数の回復は顕著であり、グループ全体として黒字化に向けた反転攻勢の態勢が整っております。また、ここ10年ほど取り組んできた教室のリニューアルや移転等の投資についても、当連結会計年度において、ほぼ目途がついており、翌連結会計年度黒字化の見通しとなっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は11,991百万円(前連結会計年度比100.4%)となりました。主な要因は現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は10,366百万円(前連結会計年度比106.7%)となりました。主な要因は長期借入金の増加などによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は1,624百万円(前連結会計年度比72.6%)となりました。主な要因は利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年10月14日に公表のとおり、第2四半期(累計)業績予想の修正を踏まえ、通期の業績予想につきましても修正いたします。

売上高につきましては、504百万円予想を下回る見込です。第2四半期に比べ当初予想差が少ない理由としましては学習塾事業における在籍生徒数の回復と介護事業の貢献を見込んでおります。その他営業利益につきましては281百万円、経常利益につきましては370百万円、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、636百万円当初予想を下回る見込としております。

なお、今回の業績予想は、緊急事態宣言など大規模な社会・経済活動の制限が発生することを想定しておりません。通期業績予想につきましては、今後、事業環境の変化や市況変動等を踏まえ、修正が必要である場合には、適時公表いたします。

2021年2月期通期連結業績予想数値の修正

(2020年3月1日～2021年2月28日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	16,565	390	130	22	2.07
今回修正予想 (B)	16,061	109	△240	△614	△57.90
増減額 (B-A)	△504	△281	△370	△636	—
増減率 (%)	△3.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期連結実績 (2020年2月期)	16,463	308	35	11	1.10

また、本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う当社グループへの影響につきまして、今後業績予想の変更が必要な場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,618,771	2,494,495
受取手形及び売掛金	169,835	348,890
商品及び製品	227,946	175,133
仕掛品	20,134	17,293
原材料及び貯蔵品	7,311	7,608
その他	1,022,846	1,575,054
貸倒引当金	△13,486	△18,007
流動資産合計	5,053,358	4,600,468
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,473,072	1,637,701
土地	339,068	548,268
リース資産(純額)	1,067,168	1,014,450
その他(純額)	176,258	189,622
有形固定資産合計	3,055,567	3,390,042
無形固定資産		
のれん	353,146	456,856
映像授業コンテンツ	217,737	212,329
その他	170,250	190,240
無形固定資産合計	741,134	859,426
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,854,038	1,784,803
投資有価証券	350,280	324,352
その他	894,728	1,032,428
投資その他の資産合計	3,099,047	3,141,584
固定資産合計	6,895,748	7,391,053
資産合計	11,949,107	11,991,522

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,568	9,439
短期借入金	500,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	761,421	834,044
未払金及び未払費用	1,465,504	1,358,451
未払法人税等	70,195	108,386
前受金	382,461	250,751
賞与引当金	171,864	150,994
その他	467,492	332,194
流動負債合計	3,833,508	3,544,261
固定負債		
長期借入金	3,029,359	4,025,497
リース債務	975,321	927,832
退職給付に係る負債	1,328,473	1,352,204
資産除去債務	218,027	215,589
その他	326,796	301,412
固定負債合計	5,877,976	6,822,535
負債合計	9,711,484	10,366,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,237	1,476,237
資本剰余金	1,227,193	1,227,193
利益剰余金	△377,341	△989,058
自己株式	△22	△22
株主資本合計	2,326,067	1,714,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,646	43,101
土地再評価差額金	△41,385	△41,385
為替換算調整勘定	△1,949	△2,838
退職給付に係る調整累計額	△110,033	△94,630
その他の包括利益累計額合計	△92,722	△95,751
非支配株主持分	4,277	6,126
純資産合計	2,237,622	1,624,724
負債純資産合計	11,949,107	11,991,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	7,970,422	7,390,462
売上原価	6,951,021	6,376,127
売上総利益	1,019,400	1,014,334
販売費及び一般管理費	1,131,706	1,043,658
営業損失(△)	△112,305	△29,323
営業外収益		
受取利息	3,592	5,084
受取配当金	7,964	7,657
自動販売機収入	2,357	1,752
雑収入	5,982	12,801
営業外収益合計	19,896	27,295
営業外費用		
支払利息	61,400	56,919
持分法による投資損失	67,160	154,520
子会社株式取得関連費用	—	64,115
雑損失	16,971	11,961
営業外費用合計	145,532	287,517
経常損失(△)	△237,941	△289,546
特別利益		
原状回復費戻入益	14,712	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	—	67,329
特別利益合計	14,712	67,329
特別損失		
固定資産除却損	21,967	23,718
減損損失	—	21,738
新型コロナウイルス感染症による損失	—	212,797
その他	2,348	1,000
特別損失合計	24,316	259,254
税金等調整前四半期純損失(△)	△247,545	△481,471
法人税、住民税及び事業税	48,984	50,879
法人税等調整額	△54,629	△7,320
法人税等合計	△5,645	43,558
四半期純損失(△)	△241,900	△525,030
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,961	1,848
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△244,861	△526,878

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△241,900	△525,030
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,537	△17,544
為替換算調整勘定	△352	△888
退職給付に係る調整額	13,874	15,403
その他の包括利益合計	9,983	△3,029
四半期包括利益	△231,916	△528,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△234,878	△529,908
非支配株主に係る四半期包括利益	2,961	1,848

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う政府による緊急事態宣言や各自治体からの休業要請を受け、学習塾をはじめとする当社グループの営業拠点は一定期間、臨時休業や営業時間の短縮を実施いたしました。営業拠点を臨時休業としていた影響により売上高の一時的な落ち込みが見られますが、今後、国内外の経済活動の再開、復調に伴い回復することを仮定し、当社グループの会計上の見積り（固定資産の減損や繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

しかしながら、この仮定は、今後の感染症の収束時期や政府および各自治体の施策、国内外の経済情勢といった不確実性にも左右されることから、将来における実績は、仮定に基づく見積りから乖離する可能性があります。